



2022年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月12日

上場会社名 株式会社ドーン

上場取引所 東

コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理部長 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 2022年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の業績(2021年6月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	525	16.9	163	36.6	166	36.1	115	36.4
2021年5月期第2四半期	449	2.9	119	11.8	122	10.8	84	7.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	35.96	
2021年5月期第2四半期	26.43	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	2,160	1,970	91.2
2021年5月期	2,101	1,881	89.5

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 1,970百万円 2021年5月期 1,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		0.00		12.00	12.00
2022年5月期		0.00			
2022年5月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年5月期 期末配当金の内訳 普通配当11円 記念配当1円

3. 2022年5月期の業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,220	9.0	370	9.1	373	8.7	253	6.8	79.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4)四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期2Q	3,300,000 株	2021年5月期	3,300,000 株
期末自己株式数	2022年5月期2Q	95,931 株	2021年5月期	100,407 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期2Q	3,200,910 株	2021年5月期2Q	3,194,105 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期累計期間(2021年6月1日から2021年11月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進捗に伴い感染者数が減少しつつあることから、9月末をもって緊急事態宣言が解除され社会・経済活動の活性化が期待されますが、世界的に広がりを見せる新たな変異株の出現により、予断を許さない状況で推移しております。

当社が属する情報サービス業界においては、デジタル庁創設に伴い自治体や企業においてDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の動きが活発化しており、IT投資意欲の高まりを受け需要の拡大が見込まれます。

このような状況のもと、当社は、防災や救急に係るクラウドサービスの受注獲得に注力し、なかでも地方自治体に対して「Live119(映像通報システム)」や防災情報等を配信するスマートフォンアプリの導入についての提案を積極的に行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、前年同四半期と比較してライセンス売上は減少しましたが、クラウドサービスの初期構築等に係る受託開発売上の増加及びクラウドサービスの利用料収入の増加等により、525,752千円(前年同四半期比16.9%増)となりました。

利益につきましては、売上高が増加したことにより、営業利益は163,527千円(前年同四半期比36.6%増)、経常利益は166,472千円(前年同四半期比36.1%増)、四半期純利益は115,108千円(前年同四半期比36.4%増)となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期が集中する3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節変動があります。

また、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,160,338千円となり、前事業年度末と比較して58,590千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が282,260千円減少した一方で、金銭の信託が200,000千円、売掛金が85,393千円、仕掛品が42,149千円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、189,656千円となり、前事業年度末と比較して30,682千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が18,279千円、未払消費税等が16,033千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、1,970,681千円となり、前事業年度末と比較して89,273千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が76,713千円、資本剰余金が12,467千円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて82,260千円減少し、532,351千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果支出した資金は、42,463千円(前年同四半期比2,494千円増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が166,472千円あった一方で、売上債権の増加額が85,393千円、法人税等の支払額が69,374千円、棚卸資産の増加額が42,613千円、未払消費税等の減少額が16,033千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は、1,608千円(前年同四半期は9,762千円の獲得)となりました。これは、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は、38,188千円(前年同四半期比6,388千円増)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、現時点において2021年7月8日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,612	1,472,351
売掛金	96,258	181,651
有価証券	30,261	72,812
金銭の信託	—	200,000
仕掛品	5,037	47,186
貯蔵品	3,475	3,939
その他	28,985	33,638
貸倒引当金	△96	△181
流動資産合計	1,918,533	2,011,398
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,542	4,001
工具、器具及び備品(純額)	3,626	3,680
有形固定資産合計	7,168	7,681
無形固定資産		
ソフトウェア	177	88
無形固定資産合計	177	88
投資その他の資産		
投資有価証券	123,575	80,608
その他	52,292	60,560
投資その他の資産合計	175,867	141,169
固定資産合計	183,213	148,939
資産合計	2,101,747	2,160,338

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,831	21,112
未払法人税等	75,636	57,356
未払消費税等	25,261	9,228
賞与引当金	—	9,189
その他	57,562	56,000
流動負債合計	177,292	152,887
固定負債		
長期未払金	19,965	19,965
その他	23,082	16,803
固定負債合計	43,047	36,768
負債合計	220,339	189,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	381,105	393,573
利益剰余金	1,145,609	1,222,323
自己株式	△9,809	△9,434
株主資本合計	1,880,856	1,970,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551	269
評価・換算差額等合計	551	269
純資産合計	1,881,407	1,970,681
負債純資産合計	2,101,747	2,160,338

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	449,688	525,752
売上原価	134,577	163,211
売上総利益	315,111	362,540
販売費及び一般管理費	195,388	199,012
営業利益	119,722	163,527
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	8	9
有価証券利息	630	615
助成金収入	1,639	2,054
その他	250	246
営業外収益合計	2,560	2,944
経常利益	122,282	166,472
税引前四半期純利益	122,282	166,472
法人税等	37,869	51,363
四半期純利益	84,413	115,108

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	122,282	166,472
減価償却費	1,984	1,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	85
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,807	9,189
受取利息及び受取配当金	△39	△28
有価証券利息	△630	△615
売上債権の増減額(△は増加)	△28,370	△85,393
棚卸資産の増減額(△は増加)	△45,949	△42,613
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,006	2,281
未払金の増減額(△は減少)	△452	△1,691
預り金の増減額(△は減少)	△571	△1,446
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,608	△16,033
前受収益の増減額(△は減少)	△8,186	△2,178
その他	△1,742	△3,034
小計	16,544	26,276
利息及び配当金の受取額	700	634
法人税等の支払額	△57,213	△69,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,968	△42,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
有価証券の償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△237	△1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,762	△1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△52	△68
配当金の支払額	△31,747	△38,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,800	△38,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,006	△82,260
現金及び現金同等物の期首残高	528,708	614,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	466,701	532,351

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

当社は、従来受注制作のソフトウェア開発について、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を採用してまいりました。これを、第1四半期会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、完了時に収益を認識することとしております。なお、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益への影響はありません。利益剰余金の当期首残高への影響もありません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。